

第420回白石市議会定例会 一般質問通告書

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
1	14番 佐藤 秀行	<p><b>1. 教育専門監について</b></p> <p>4月1日から市は、機構改革により新たな部・課でスタートをしました。その中で教育委員会は、学校教育課・管理課を統合し、学校管理課となりました。このことは、経費削減、行政のスリム化に貢献しているものと思われま</p> <p>す。</p> <p>また、平成28年度からALT（外国語指導助手）を増員し、英語教育活動の推進を図り、一学級35人以下の少人数学級を継続実施するなど、学校教育の充実を図っています。</p> <p>ところで、そんな中、教育委員会に新たに教育専門監という役職ができました。その役職に県費負担の現職教員が、教育の職場・現場を離れ、市職員として配置されたということだと思いますが、そこに至った経緯、背景、また具体的な仕事の内容、果たすべき役割、任期等について伺います。</p>	教育長
		<p><b>2. トイレの洋式化について</b></p> <p>6月補正の主な事業の中で、市の施設について、海外からの観光客や高齢者に対する配慮として、洋式トイレの改修を行うとありました。具体的には、和式トイレを洋式トイレに改修を行い、温水洗浄便座にするというものです。</p> <p>トイレは私たちの身近にあり、日常生活には欠かせない重要なものです。また、最近の家庭のトイレは、多くが洋式化されています。</p> <p>総務省の公共施設等のトイレの洋式化の実態についてのアンケート調査結果によると、洋式化率の低い場所の上位に、公園、公衆トイレ、そして小中学校があげられています。さらに、外出時に洋式を利用すると答えた人の割合が約6割で、若い世代の20歳未満、20歳代と50歳代、60歳以上の高齢者の利用が高い状況となっています。</p> <p>市の施設等を利用するお年寄りや足腰の丈夫でない人、和式トイレにあまりなじみのない子供たちのためにも、もっと洋式トイレを整備する必要があるかと考えます。</p> <p>そのことにより、施設の利用率向上が図られ、地元住民の福祉の増進にも寄与することにつながるのではないかと考えます。</p> <p>アンケートの中で、和式に慣れているなどの理由から和式を利用すると答えた人もいます。和式トイレの必要性も十分感じています。</p> <p>(1) このことから、他の白石市の観光地、観光施設、公共施設等のトイレについても洋式化が必要かと考えます。</p> <p>このことについてどのように考え、今後どのよう</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	14番 佐藤 秀行	<p>に推進していかれるのかお伺いします。</p> <p>(2) 2月の定例会においても、同僚議員から学校のトイレの洋式化について質問がありました。その中で、子供たちのいろいろな教育のため、和式トイレを一切なくすという考えはないものの、トイレの洋式化が進んでいない学校を優先しながら順次進めていきたいという答弁でした。</p> <p>多くの家庭で洋式トイレが普及している中で、学校のトイレは、いまだ和式トイレが主流になっているかと思えます。学校は、災害時に地域の避難場所にもなります。環境整備という観点からも、洋式トイレの推進は必要かと考えます。洋式化は、学校現場にとって喫緊の課題でもあると考えます。</p> <p>このことから、学校のトイレについて、現在の洋式化に向けた進捗状況、並びに今年度の具体的な計画等についてお伺いいたします。</p>	教育長
2	15番 山田 裕一	<p><b>1. さらなる広域連携の必要性について</b></p> <p>「みちのく真田ゆかりの地事業」は、NHK大河ドラマ「真田丸」を活用したものであり、非常に期待の持てる事業である。</p> <p>国は現在、地方創生の一つのキーワードとして「広域連携」を掲げている。</p> <p>そこで、ふるさと納税の返礼品の中に姉妹都市の特産品とのパッケージや近隣市町の特産品とのパッケージを作り上げることで、連携する市町、双方の販路拡大や地方創生の事業採択にも繋がると考えられるかがか、市長の所見を伺う。</p> <p><b>2. 婚活イベントに補助金を出しては</b></p> <p>本市はこれまで、「しろコン」など民間での婚活イベントの際には、広報などでの支援をしてきた。人口減少に歯止めをかけるには、行政としてもこれまでに以上に支援を考える必要があると考える。</p> <p>群馬県館林市では、地方創生総合戦略事業の一環として、婚活支援事業補助金を創設した。</p> <p>そこで、本市においても、これまで以上に積極的に婚活イベント等への補助金を出すなど、婚活イベントに対する支援が必要と考えるが、市長の所見を伺う。</p> <p><b>3. ICT活用指導力の向上を目指す研修の推進について</b></p> <p>ICT活用指導力は、児童生徒の学習内容の理解を深める上で、すべての教員に求められる能力であると考えます。そこで、宮城県総合教育センター情報教育研究グループが開発した、タブレット端末活用動画集「+(プラス)タブレ」を活用することが教員のICT活用指導力向上に大きく寄与すると考える。</p> <p>そこで教育委員会では、この「+(プラス)タブレ」</p>	市長  市長  市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	15番 山田裕一	<p>について、どのような見解をお持ちか。また、今後の課題等についても所見を伺う。</p> <p><b>4. 外国語教育の推進について</b>  平成28年度からALTを増員し、6名体制を取られたことは大いに評価している。  そこで、さらなる外国語教育の充実を目指して、英語検定やTOEIC試験の検定料や受験料の助成を検討してはいかがか所見を伺う。</p>	
3	3番 伊藤勝美	<p><b>1. 情報通信基盤について</b>  近年、情報技術の進歩により、インフラ面では光ファイバーやADSLなどのブロードバンドサービスの利用環境が全国的に整備されると同時に、パソコン、携帯電話（スマートフォン）、タブレット等、ネットワーク接続端末の多様化・多機能化が進んでいます。  また、個人や組織など誰もが参加できるソーシャルメディア（ブログ、ツイッター、フェイスブック等）が、震災時の災害・生活関連情報を配信したことで注目を集めました。  最近では、自治体が災害・観光情報の発信などでソーシャルメディアを導入する例や、住民によるまちづくり・地域活性化のツールとして活用する動きが急速に広がっており、情報通信基盤は、将来に向けた市の発展には、不可欠な社会基盤であると考えます。  (1) 情報通信技術は高度化し、通信データの大容量化が進む中、市内の一部の地域においては、民間電気通信事業者による光ファイバー網の整備が費用対効果の面から、整備されない地域がありますが、見解をお伺いします。</p>	市長
		<p><b>2. 「公契約条例」について</b>  最近、「公契約条例」を制定する地方自治体があり注目をされています。  「公契約条例」は、平成21年9月に、千葉県野田市において「公契約」に係る業務の質の確保、並びに公契約の社会的価値の向上を目的に、全国で初めて制定されて以降、他の自治体においても、同様の条例の制定や、自治体内部のルールとなる要綱の制定などの動きもあり、公契約に係る労働者の適正な労働条件や公正な契約を確保して業務の質の確保及び豊かな地域社会の実現を図ろうとする取り組みが進んでおります。  地方自治体は、一部において地域経済をつくる経済主体でもあり、毎年まとまった財源を投下し、公共工事、物品・サービス調達等を行い、直接・間接に雇用を生み出しています。公契約の対象が市内の企業・業者であれば、その波及効果で地域経済に資金が循環し、地域経済の再投資力が高まり、地域企業・業者の担税力も強まり、地域経済、地域社会の活性化に寄与する</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	3番 伊藤勝美	<p>ことを目的として制定されています。</p> <p>(1) 「公契約条例」についての見解をお伺いします。</p>	
		<p><b>3. 「選挙公報」について</b></p> <p>選挙公報は、どの選挙におきましても、各候補者がどのような政策を打ち出しているのかなどを知るための手段としてあると思います。また、投票率を上げていく大事な1票を投じるという作業につながるためには重要なものだと考えております。</p> <p>そこで、以下の3点についてお伺いします。</p> <p>(1) 「選挙公報」の配布体制はどうなっているのか。</p> <p>(2) 配布トラブルなどがあった場合の対応はどうなっているのか。</p> <p>(3) 「選挙公報」配布について、改善すべき点はないのか。</p>	市長
4	11番 四竈英夫	<p><b>1. 熊本地震に対する支援等について</b></p> <p>4月14日に発生した熊本地震は、その後1,000回を越す地震が続き、多くの犠牲者と甚大な被害をもたらしました。犠牲となられた方々に、心から哀悼の誠を捧げますとともに、被災された方々には、心からのお見舞いと一日も早い復旧復興をお祈り申し上げます。</p> <p>この震災について、本市としての対応についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 被災地へどのような支援を行ったのでしょうか。義援金・支援金・物資的支援・人的支援等についてお伺いいたします。</p> <p>(2) 義援金・支援金は、どのような方法で募られたのでしょうか。</p> <p>(3) 議会としては、議員個人の拠出による義援金をお贈りすることになりましたが、市単独の義援金・支援金はなかったのでしょうか。</p> <p>(4) 本市職員を派遣しているとしたら、何人をいつまで派遣されるのでしょうか。それは、被災地からの要請があったのでしょうか。</p> <p>(5) 今後、どのような支援体制をとっていくお考えでしょうか。</p> <p>(6) このたびの震災から、本市として学ぶべき点や対応の検討を要する点等があればお伺いいたします。</p> <p>(7) 先日の県民防災の日に行われた市総合防災訓練の結果はどうだったのでしょうか。反省点や改善点があればお伺いいたします。</p>	市長
		<p><b>2. 小中学生の夏休みの生活について</b></p> <p>間もなく長い夏休みが始まります。休み期間中、児童生徒は、普段はできないさまざまな体験をして、大きく成長することと思います。</p> <p>しかし、学校生活から離れることにより、生活のリズムが狂い、不規則な生活を送りがちになるのではな</p>	教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	11番 四 竈 英 夫	<p>いかと思います。 そこで、次の点についてお伺いいたします。</p> <p>(1) 休み期間中の過ごし方について、どのような注意事項を挙げられますか。</p> <p>(2) 保護者に対しては、どんなことを要望されますか。</p> <p>(3) 学校として事故防止のため、どのような対策を取られますか。</p>	
5	2番 保 科 善一郎	<p><b>1. 企業誘致について</b></p> <p>3月に議会と市民の意見交換会を開催いたしました が、働く場がないと人口減少に歯止めがかからないと、 先行き不安の意見が多く寄せられました。市長は、こ れまでオーダーメイド方式ということによってこれま しました。</p> <p>今は企業の状態も厳しく、オーダーメイド方式で本 当に企業誘致ができるのかという心配をしております。 今、企業誘致に自治体は躍起であります。トヨタ自 動車グループで大衡村に本社を移転して稼働するセン トラル自動車と、岩手県金ケ崎町に操業している関東 自動車工場の中間に位置する一関市は、東北の新たな 産業戦略拠点とアピールするため、工業団地10ヘクタ ールを造成しております。</p> <p>企業の間い合わせは、徐々にふえているとしており ます。</p> <p>経営が非常に厳しい自治体が躍起となって、本当に まさに企業誘致を進めようとしております。</p> <p>本市は、これまでどおりの方針でいいのだろうか、 何もないところで、ここにあなたの工場はいかがです かといっても、果たして、企業は来てくれるのかどう か、非常に心配になっております。</p> <p>本市は、「日本創成会議」が発表した少子化と人口 減少により存続が危ぶまれる「消滅可能性都市」の一 つとされており総合戦略を制定し、安定的で持続可能 な暮らしを目指して推進しているところであります。</p> <p>白石インター工業団地内への一連の企業進出の効果 は、徐々に本市の産業基盤の強化や生産性の向上に寄 与してくると考えられます。</p> <p>しかしながら、基幹産業の生産額は減少し、頼みの 観光客入込数も減少、特に、宿泊者数の落込みが激し く回復していないのが現状です。</p> <p>そこで、当局のご所見をお尋ねいたします</p> <p>(1) 本市の経済産業の現状と見通しについて伺いま す。(特に市内の業種別総生産額の見通しについて)</p> <p>(2) 平成27年度企業誘致活動の内容とその効果につい て伺います。</p> <p>(3) オーダーメイド方式の評価と今後の方針について 伺います。</p>	市 長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	2番 保科善一郎	<p><b>2. TPP対策について</b></p> <p>環太平洋パートナーシップ協定（TPP）は地域をどのように変えるのか。政府は、昨年11月末に国内向けの対策を示しましたが、これで農村の不安が解消されると思えません。</p> <p>宮城県は、TPPの大筋合意に伴い政府が打ち出した基盤強化対策と連動する形で、3事業に約43億円を振り分けております</p> <p>TPPの賛否はともかく、政策としてすでに動いております。対応が遅れることは許されません。本市の対応について伺います。特に、本市の農業の基幹作物となっています畜産事業については、大きな影響が危惧されます。セーフティネットとしての経営対策と生産基盤対策としての畜産クラスター事業について伺います。</p> <p>(1) 価格保証対策の内容と推進状況について伺います。</p> <p>(2) TPP対策の中心的対策の畜産クラスター事業の推進状況について伺います。</p>	市長
6	16番 松野久郎	<p><b>1. 学校統合に伴う準備委員会等とロードマップについて</b></p> <p>本年5月に、教育委員会から「白石市小・中学校の学校統合について」のチラシが統合学区地域に配られました。</p> <p>これを踏まえ、特に統合時期に該当する児童生徒の保護者から不安の声が出ていることから、次の点について質問いたします。</p> <p>(1) 本年度内に、統合に係る「学校統合準備委員会」を統合対象の3地域にそれぞれ設置し、統合に伴う諸問題等を調査・検討し、スムーズに統合ができるようにいたしますとありますが、具体的な今後のロードマップを伺います。</p> <p>(2) 学校統合準備委員会のメンバーは、「各学校長・各学校保護者代表・各学校区内住民代表・教育委員会事務局職員」を考えているとありますが、保護者代表と学区内住民代表の選任方法及び各人員数について伺います。</p> <p>(3) 準備委員会の下部組織として「専門部会」を設置し、具体的な調査・検討を行うとありますが、「専門部会」のメンバー及び人選と具体的な調査・検討とは、どのようなことなのか伺います。</p> <p><b>2. 放課後児童クラブについて</b></p> <p>市民の皆さんが、安心して子どもを産み育て、心安らかに暮らせるまちづくりを目指して、保育園や放課後児童クラブの運営を始め、さまざまな子育て支援施策を行っております。</p> <p>しかし、放課後児童クラブが無い学区の保護者に</p>	<p>教育長</p> <p>市長</p>

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	16番 松野久郎	<p>おいては、放課後児童クラブに入れるために、放課後児童クラブのある学区内に住居を借用し、持ち家との二重生活により出費も大きく、大変な思いをしている方や、送迎のある市内のスポーツクラブ等に入れて対処しているご家庭もあり、お子さんの教育に不安を持っております。</p> <p>また、放課後子ども教室はあるものの、開催日は限られ短時間の教室で、働く保護者にはとても十分ではありません。</p> <p>そこで次の点について質問いたします。</p> <p>(1) 学区内に放課後児童クラブがなく、働く保護者のお子様へも放課後児童クラブの恩恵を受けられる対策を検討すべきと考えますがいかがか伺います。</p>	
		<p><b>3. 街路灯と防犯灯について</b></p> <p>市街各場所に、街路灯と防犯灯が設置されております。街路灯については、「白石市街路灯維持補助金交付規則」が商店街と温泉街の振興と通行の安全を図るため設けられております。</p> <p>そこで次の点について質問いたします。</p> <p>(1) 街路灯と防犯灯の違いについて伺います。</p> <p>(2) 現在、市内に設置されている街路灯及び防犯灯の数量はそれぞれ何台なのか伺います。</p> <p>また、補助金対象の街路灯の設置場所及び数量と電気料金の補助額を伺います。</p> <p>(3) 商店街においては空き店舗、各地区では高齢者世帯の増加に伴い、電気料金の徴収に負担が掛かっております。</p> <p>また、本規則が制定されたのは、昭和44年度であり、現在とは生活環境や道路事情が大きく変わっております。</p> <p>「白石市街路灯維持補助金交付規則」を全面的に見直し、市内の街路灯及び防犯灯への補助金拡大も含めた検討をすべきと考えるがいかがか伺います。</p>	市長
		<p><b>4. 指定管理者制度について</b></p> <p>平成15年6月に地方自治法の改正が成立し、本市では、平成18年4月から指定管理者制度が導入されました。</p> <p>現在、33の施設に指定管理者制度が導入されておりますが、特に、各地区の公民館に置かれる指定管理者について伺います。</p> <p>(1) 指定管理者制度の導入前と導入後の業務の内容及びその量について、どのような変化があったのか伺います。</p> <p>(2) 現在、各公民館の指定管理者は1.5人/日で業務に当たっておりますが、指定管理者導入から10年が経過し、導入時の仕事量と現在の仕事量はどうか伺います。</p>	市長 教育長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	16番 松野 久郎	<p>(3) 白石市まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、基本目標4に掲げている各地区をネットワークする窓口として、各地区の指定管理者の業務は重要と考えております。</p> <p>有能な指定管理者を、継続または新規採用するにあたり、増員や待遇面での改善が必要と考えますがいかがか伺います。</p>	
7	13番 佐藤 聡一	<p><b>1. 債権管理条例について</b></p> <p>健全で安定した財政運営を確立していく上で、根幹となるのが市税等である。納税意識の向上や継続的な滞納整理の徹底強化は、市当局でも常に取り組んでいる喫緊の課題であると考えている。</p> <p>そこで、債権管理条例の制定について所見を伺う。</p> <p>(1) 白石市が債権者として保有している公債権と私債権の分類を伺う。</p> <p>(2) 公債権と私債権の滞納処分の手続上の違いと、債権回収に必要な根拠は整備されているのかを伺う。</p> <p>(3) 近年、国の「債権管理事務取扱規則」にならい、独自に債権管理事務の適正化や合理化などに取り組む自治体がふえており、白石市においても集中改革プランの中で債権管理条例の制定の検討及び公金徴収の一元管理に言及されております。</p> <p>白石市では債権管理事務の合理化・強化のため、債権管理条例の制定は効果的であると考えているのかを伺う。</p>	市長
		<p><b>2. 企業立地定住促進課の所管業務について</b></p> <p>昨年(2019)年の第417回白石市議会定例会で、さらなる地方創生施策の積極的展開を図るため、組織機構の一部見直しを実施して、効果的・効率的な行政運営を行うためとして組織再編が上程されました。</p> <p>そして新年度より、新しい組織で実際に市行政が動き出した今、改めて組織再編について、特に、新設された企業立地定住促進課の所管業務について伺う。</p> <p>(1) 従来の企業立地に関連した業務に加え、定住促進業務が加わった。現在、例えば空き家対策に関しては、調査・検証を建設課が担当し、広報及び窓口を企業立地定住促進課が担っている。</p> <p>また、空き店舗対策における商工観光課との業務の分担も同様である。今後も企業立地定住促進課における業務は、現状の分担で担っていくのかを伺う。</p> <p>(2) 企業立地定住促進課は企業立地施策と移住・定住促進施策の相乗効果を図るため新設されたと理解をしているが、相乗効果を狙った施策として現在実施している、または検討中の施策を伺う。</p>	市長



順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
8	7番 管野 恭子	<p><b>1. ドクターヘリのランデブーポイントについて</b>  本年10月下旬より、宮城県もいよいよドクターヘリが運航を開始する。  現在、県はドクターヘリと救急車が合流し、ドクターヘリの離着陸場となる「ランデブーポイント」を、県内400カ所を目標に、各消防機関から推薦のあった空き地や駐車場、学校のグラウンドなどを検討し、所有者と協議に入っていると県の担当課から聞いている。  そこで、次の事項について伺う。  (1) 本市におけるランデブーポイントは何カ所で、どのような場所を予定し、そして協議の進展状況はどのようなのか。  (2) ランデブーポイントは、砂ぼこりが舞うような土地の場合、ドクターヘリが着陸する前に、消防ポンプ車による散水が必要になるが、本市の予定地にそのような場所はあるのか。  ある場合には、県の平成28年度予算にランデブーポイントの整備事業費として、一カ所あたり500万円上限で助成を計上しているが、散水による時間的ロスをなくすために、この予算を活用して整備をすべきでないか。  (3) 既にドクターヘリが運航している他県では、すべてのランデブーポイントに、看板を設置している自治体もある。住民にランデブーポイントの場所を周知するとともに、ドクターヘリの活動について、理解を深めるためにも、看板の設置を県と協議しながら、本市も推進すべきでないか。</p>	市長
		<p><b>2. 「地域包括支援センター」のサブセンターを旧町内に新設する件について</b>  このことについては、「第6期白石市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」中、包括的支援事業の「2地域包括支援センター機能の強化」の箇所に、次のように記載されている。「現在、委託している2箇所の在宅介護支援センターに加え、旧町内に2箇所の新たなサブセンター機能を有する施設を配置します。」  この件については、平成26年2月定例会における私の一般質問に対しての市長答弁にも通じるものでもあるが、現在、新たなサブセンター配置への取り組みの進捗状況を伺う。</p>	市長
		<p><b>3. 季節性インフルエンザ予防ワクチン接種の助成拡大について</b>  この件については、過去数回にわたり一般質問しているが、平成27年12月定例会の一般質問においての市長答弁では、「育てやすい環境づくりという点から、今後、いろいろな面で、インフルエンザの予防だけでなく、そういう点を踏まえた上で、この事業、まち・ひ</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	7番 管野恭子	と・しごと創生総合戦略の中で考えていきたい」旨を述べている。 その後、季節性インフルエンザ予防ワクチン接種助成について、どのように考え、検討がされたのかを伺う。	
9	1番 佐藤龍彦	<p><b>1. 高齢者の運転免許証自主返納者支援について</b> 本市も少子高齢化が進み、高齢者人口の増加が止まりません。 現在、本市の約3人に1人が65歳以上となっています。 その中、全国的に見ても、残念ながら高齢者の関わる交通事故が増加傾向にあり、今後も高齢化に伴う交通事故が増えることが予想されています。 高齢の市民の方々から、返納に踏み切れない理由をお聞きしました。 「歳をとってきて、運転に自信がなくなってきたが、自分が運転免許証を返納したら、買い物ができなくなってしまう」「免許がないと、病院に行くのも大変だ」「運転ができなくなると、自宅での生活が成り立たなくなってしまうのではないか。そう考えると、とても不安だ」などの切実な声が多く寄せられています。 このような状況では、運転免許証の返納が進むわけがなく、悲惨な交通事故を減らすことはできないのではないのでしょうか。 全国的にも行政が、運転免許証を返納された方に対して、自家用車から公共交通へと変換することを促進し、交通事故を減らす取り組みが進められています。 そこで伺います。 (1) 市長の高齢者の運転に対する見解を伺う。 (2) 高齢者が運転に不安を感じ、免許証を返納しようと思える環境・条件は、どのようなものだとお考えか伺う。 (3) 本市は、安心して免許証の返納ができる環境整備がされているとお考えか伺う。 (4) 今後、免許証を返納された方に対し、支援していく考えはないのか伺う。</p>	市長
		<p><b>2. デマンド型交通システムについて</b> 現在、本市において、市民バスや乗合タクシーが運行されていて、市民から大変喜ばれています。 しかし、高齢者の方々から、「市民バスを利用しているが、バス停まで行くことが困難になってきている」との声が数多く寄せられています。 今後、高齢化に伴い、公共交通の重要性もますます高まってくると考えられる中で、デマンド型交通システムの導入が全国各地で進められています。 そこで伺います。 (1) 昨年度の市民バス・乗合タクシーの利用状況を伺</p>	市長

順位	質問者	質問事項・要旨	答弁を求める者
	1番 佐藤龍彦	<p>う。</p> <p>(2) 市民バス・乗合タクシーで補完できていない地域への対策が必要ではないのか伺う。</p> <p>(3) デマンド型交通システムについて、市長の見解を伺う。</p> <p>(4) デマンド型交通システムの導入を検討できないか伺う。</p>	